

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 147,956,288,056 | 固定負債 | 36,222,887,287 |
| 有形固定資産 | 142,633,661,808 | 地方債等 | 27,664,293,961 |
| 事業用資産 | 55,892,663,391 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 29,316,584,877 | 退職手当引当金 | 4,447,978,722 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 62,400,994,904 | その他 | 4,110,614,604 |
| 建物減価償却累計額 | -37,741,154,813 | 流動負債 | 4,563,492,127 |
| 工作物 | 4,887,936,471 | 1年内償還予定地方債等 | 1,913,626,301 |
| 工作物減価償却累計額 | -3,340,648,326 | 未払金 | 1,364,345,628 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 12,180,511 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 10,099,755 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 451,656,920 |
| 航空機 | - | 預り金 | 531,567,849 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 280,015,163 |
| その他 | 804,991,856 | 負債合計 | 40,786,379,414 |
| その他減価償却累計額 | -558,863,405 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 122,821,827 | 固定資産等形成分 | 151,517,746,999 |
| インフラ資産 | 83,957,757,542 | 余剰分(不足分) | -31,047,485,925 |
| 土地 | 20,067,738,332 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 2,978,241,452 | | |
| 建物減価償却累計額 | -1,371,794,647 | | |
| 工作物 | 130,621,123,798 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -68,456,138,902 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 118,587,509 | | |
| 物品 | 9,504,920,612 | | |
| 物品減価償却累計額 | -6,721,679,737 | | |
| 無形固定資産 | 203,643,967 | | |
| ソフトウェア | 145,426,991 | | |
| その他 | 58,216,976 | | |
| 投資その他の資産 | 5,118,982,281 | | |
| 投資及び出資金 | 748,951,057 | | |
| 有価証券 | 681,816,182 | | |
| 出資金 | 62,134,875 | | |
| その他 | 5,000,000 | | |
| 長期延滞債権 | 424,913,756 | | |
| 長期貸付金 | 4,126,000 | | |
| 基金 | 3,919,603,131 | | |
| 減債基金 | 134,534,829 | | |
| その他 | 3,785,068,302 | | |
| その他 | 54,272,451 | | |
| 徴収不能引当金 | -32,884,114 | | |
| 流動資産 | 13,300,352,432 | | |
| 現金預金 | 8,495,237,320 | | |
| 未収金 | 887,089,441 | | |
| 短期貸付金 | 123,000 | | |
| 基金 | 3,561,335,943 | | |
| 財政調整基金 | 3,561,335,943 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | 346,448,528 | | |
| その他 | 20,148,581 | | |
| 徴収不能引当金 | -10,030,381 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 120,470,261,074 |
| 資産合計 | 161,256,640,488 | 負債及び純資産合計 | 161,256,640,488 |

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 63,213,948,007 |
| 業務費用 | 41,751,547,016 |
| 人件費 | 7,118,139,369 |
| 職員給与費 | 5,627,361,574 |
| 賞与等引当金繰入額 | 448,871,623 |
| 退職手当引当金繰入額 | 32,638,792 |
| その他 | 1,009,267,380 |
| 物件費等 | 33,392,557,889 |
| 物件費 | 27,900,447,081 |
| 維持補修費 | 678,303,717 |
| 減価償却費 | 4,802,943,452 |
| その他 | 10,863,639 |
| その他の業務費用 | 1,240,849,758 |
| 支払利息 | 420,896,390 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 36,124,903 |
| その他 | 783,828,465 |
| 移転費用 | 21,462,400,991 |
| 補助金等 | 5,182,303,745 |
| 社会保障給付 | 16,248,400,417 |
| その他 | 31,696,829 |
| 経常収益 | 28,330,929,552 |
| 使用料及び手数料 | 4,184,630,024 |
| その他 | 24,146,299,528 |
| 純経常行政コスト | 34,883,018,455 |
| 臨時損失 | 134,402,289 |
| 災害復旧事業費 | 2,356,560 |
| 資産除売却損 | 129,240,542 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 2,805,187 |
| 臨時利益 | 33,526,425 |
| 資産売却益 | 21,552,823 |
| その他 | 11,973,602 |
| 純行政コスト | 34,983,894,319 |

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 122,242,534,602 | 154,702,206,276 | -32,459,671,674 | - |
| 純行政コスト(△) | -34,983,894,319 | | -34,983,894,319 | - |
| 財源 | 33,021,164,134 | | 33,021,164,134 | - |
| 税収等 | 24,364,645,844 | | 24,364,645,844 | - |
| 国県等補助金 | 8,656,518,290 | | 8,656,518,290 | - |
| 本年度差額 | -1,962,730,185 | | -1,962,730,185 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -3,527,314,919 | 3,527,314,919 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,286,840,520 | -2,286,840,520 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -6,515,975,645 | 6,515,975,645 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,706,097,936 | -1,706,097,936 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -1,004,277,730 | 1,004,277,730 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | -42,155,243 | -42,155,243 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -5,171,980 | -2,725,653 | -2,446,327 | - |
| その他 | 237,783,880 | 387,736,538 | -149,952,658 | - |
| 本年度純資産変動額 | -1,772,273,528 | -3,184,459,277 | 1,412,185,749 | - |
| 本年度末純資産残高 | 120,470,261,074 | 151,517,746,999 | -31,047,485,925 | - |

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 55,954,109,535 |
| 業務費用支出 | 36,014,310,071 |
| 人件費支出 | 7,065,707,305 |
| 物件費等支出 | 27,780,024,640 |
| 支払利息支出 | 420,896,390 |
| その他の支出 | 747,681,736 |
| 移転費用支出 | 19,939,799,464 |
| 補助金等支出 | 3,659,773,218 |
| 社会保障給付支出 | 16,248,400,417 |
| その他の支出 | 31,625,829 |
| 業務収入 | 60,501,154,989 |
| 税収等収入 | 24,179,842,961 |
| 国県等補助金収入 | 8,289,186,934 |
| 使用料及び手数料収入 | 4,046,073,381 |
| その他の収入 | 23,986,051,713 |
| 臨時支出 | 3,561,747 |
| 災害復旧事業費支出 | 2,356,560 |
| その他の支出 | 1,205,187 |
| 臨時収入 | 9,309,083 |
| 業務活動収支 | 4,552,792,790 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 3,470,407,164 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,164,408,788 |
| 基金積立金支出 | 1,294,723,376 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 11,275,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 1,330,534,492 |
| 国県等補助金収入 | 365,013,972 |
| 基金取崩収入 | 545,043,440 |
| 貸付金元金回収収入 | 10,225,000 |
| 資産売却収入 | 56,152,563 |
| その他の収入 | 354,099,517 |
| 投資活動収支 | -2,139,872,672 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,696,314,921 |
| 地方債等償還支出 | 2,575,145,809 |
| その他の支出 | 121,169,112 |
| 財務活動収入 | 1,187,154,430 |
| 地方債等発行収入 | 1,185,400,000 |
| その他の収入 | 1,754,430 |
| 財務活動収支 | -1,509,160,491 |
| 本年度資金収支額 | 903,759,627 |
| 前年度末資金残高 | 7,088,740,022 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -2,494,862 |
| 本年度末資金残高 | 7,990,004,787 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 499,876,362 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 5,356,171 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 505,232,533 |
| 本年度末現金預金残高 | 8,495,237,320 |

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～60年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

| 団体(会計)名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|------------------|-------------|-------|--------|
| 国民健康保険事業特別会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 公共下水道事業特別会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 介護保険事業特別会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 病院事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 湖西市土地開発公社 | 地方三公社 | 全部連結 | — |
| 浜名湖競艇企業団 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 33.33% |
| 浜名学園 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 59.45% |
| 静岡県後期高齢者医療広域連合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 1.42% |
| 静岡地方税滞納整理機構 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 0.96% |
| 静岡県市町総合事務組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 5.17% |
| 社会福祉法人湖西市社会福祉協議会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。